



2025 年 12 月 15 日

各 位

会社名 ミガロホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 中西 聖
(コード番号 5535、東証プライム)
問合せ先 取締役 CFO 岩瀬 晃二
(TEL. 03-6302-3627)

2026 年 3 月期第 2 四半期決算に関する Q&A

2025 年 11 月 14 日に公表した 2026 年 3 月期第 2 四半期決算に関しまして、公表以降に株主様、投資家様などの方々から頂戴したお問合わせ、感想につきまして、その内容と回答を以下の通りお知らせいたします。

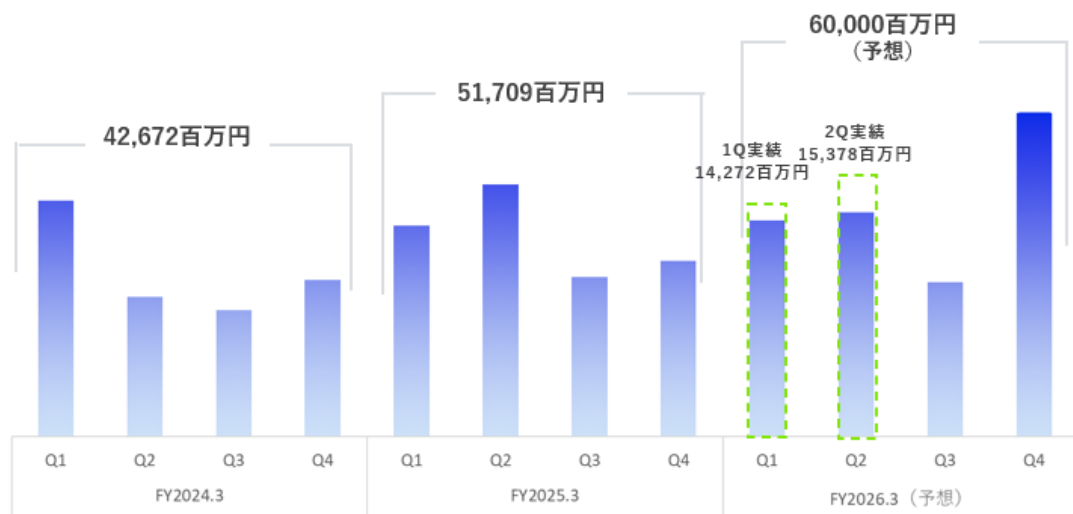
なお本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に、自主的に実施するものであります。詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております資料をご覧ください。

Q 1. 2026 年 3 月期第 1 四半期・第 2 四半期の売上高の業績が想定より良かったということですが、第 3 四半期以降も順調に伸びていくのでしょうか。

A 1. 当社の収益の柱である DX 不動産事業は、物件を引渡したときに収益の認識をしているため、新築物件の竣工・引渡のタイミングにより、売上高が偏重する傾向があり、2026 年 3 月期の第 1 四半期及び第 2 四半期につきましては、販売数が概ね計画通りに推移した中、新築物件の引渡しが比較的多く、その販売価格も想定より高くなったため、想定より増収で着地いたしました。また、今後につきましては、第 3 四半期の新築物件の引渡しは比較的少なく、第 4 四半期に新築物件の引渡しが集中する予定であるため、2026 年 3 月期は第 4 四半期に最も売上高が変動すると想定していることから下図のイメージ図のように推移することを想定しております。

また、本日開示しておりますが、2025 年 11 月 14 日発表の通期連結業績予想修正時点よりもさらに順調に利益が計上され、特に売上高 50 億円の前倒し達成にチャレンジしている DX 推進事業においては、収益性の高まりにより、前期に引き続き事業利益が黒字で着地する見通しとなっており、これらのことから、DX 不動産事業における販売戦略や人員戦略、広告戦略等を、また DX 推進事業における投資戦略等を総合的に見直し、2026 年 3 月期の連結業績予想を修正することといたしました。

【2026 年 3 月期の四半期売上高推移】



Q 2．大和ハウスの導入リリースのタイミングが他社に比べて遅いと感じたが、リリースが遅れた理由を教えてください。

A 2．営業戦略、販売・ブランディング戦略を考慮して大和ハウス工業様とリリース内容のすり合わせをまいりました。この度、大和ハウス工業様からリリース許可を得られたタイミングがこのタイミングとなったためであります。

Q 3．2月に中西社長が株式売却をしましたが、結果的に中西社長が売り抜けたように見えます。その他の株主を軽視している行動、姿勢に思われますが、この株式売却についての正当性、妥当性、そして、株主に対しての姿勢について教えてください。

A 3．代表の保有株式の売却は、流動性向上のためにかねてより検討していた中、TOPIX 組入れ銘柄の見直し測定が3月末に実施されることなどを踏まえ、2月のタイミングで実施したものであり、正当で妥当なものと考えております。

Q 4．2月の中西社長の株式売却後において、株価が下がっている中であっても、増資を実行したことについて、この増資のタイミングが株主軽視に見えるが、このタイミングになった理由を教えてください。

A 4．結果として、代表の株式売却と増資時期が近接したことへのご指摘は真摯に受け止めていただきます。足元において 2029 年 3 月期の DX 推進事業売上高 100 億円の目標及び DX 不動産事業売上高 1,000 億円の目標に向けた投資・資金需要が加速する環境下、今期以降の事業計画を策定する中で、早期の資金調達が不可欠であるという経営判断をいたしました。例えば、顔認証 ID プラットフォーム事業は数年後にブレイクスルーが起これと考えており、足元の先行投資が重要な局面となっております。また、DX 不動産事業においても、新築マンションの開発期間が建設業界の兼ね合いで長期化傾向にある中、資金投入

から収益化までの期間が長くなる傾向であるため、中期目標の達成に向けては足元の資金状況について重要なポイントとなっております。加えて、今回の資金調達事業拡大のための投資資金であり、不透明な金利・世界情勢が続く環境下、今期中に調達が実施できず事業投資の機会を逸することの方が中期的な株主価値の棄損に繋がると判断し、本タイミングで公募増資を実施いたしました。

Q 5. 資金調達の方法について、増資の方法を採られた理由を教えてください。

A 5. 調達手法については複数の選択肢を慎重に検討してまいりました。自己資本比率の充実が今後の成長局面においてポイントとなること、また、M&A を常に検討する上でも一定の借入余力が常に必要であること、足元の不動産マーケットは好調な一方で国内金利に先高感があることから将来の不確実性に今のうちに備えるべきであること（今年度は他不動産業の増資事例も多い（LAHD、アズーム、フージャース））等から、成長投資・財務健全性確保のために公募増資が最も適していると判断いたしました。

Q 6. 現状の株価についてと、今後の株価対策について教えてください。

A 6. 株価については、市場の需給に依るところになるためコメントはいたしかねますが、今後の株価については、今回の調達資金を生かし、更なる事業拡大等を通じて収益性を向上し、これと合わせて積極的な IR を継続することで、株価の回復、上昇に努めることに尽きると考えております。また、引き続き、株主還元についても重要な経営課題の一つと位置付けて取り組み、この点でも株式価値向上を図って参ります。

Q 7. 社長の株の買戻しは今後あるのでしょうか。また、今後も資金調達は行っていくのでしょうか。

A 7. 当社株式の流動性向上、流通株式時価総額の向上が重要な局面であることに変わりはありません。そういった観点から、代表の買い戻しは考えておりません。また、今回の増資により、一定の資本充実を図ることができました。そのため、今ある投資計画を着実に実行していき、中期計画を達成させることに邁進するフェーズになったと認識しております。そういった意味において、この先、早々に新たに資金調達を行うことについては、現状検討しておりません。

Q 8. 増資発表後に株主、投資家に対しての説明が全くなく、株主を軽視されたように感じるが、なぜ IR をすぐに出さなかったのでしょうか。

A 8. 増資発表後の I R 発信が一時的に控えめになったのは、全ての投資家様の公平性を確保するため一定の制約がかかるためであります。ファイナンス期間中、特定の情報開示がインサイダー取引の疑念や不当な勧誘と見なされないよう、法令に基づき発信に制約がございました。これは、株主様を軽視しているわけではなく、むしろ公正な情報開示プロセスを厳格に遵守するための措置となっております。説明不足は深くお詫び申し上げます。今後は制約が解除されましたので、説明会などを積極的に実施し、増資による中長期的な企業価値向上について、丁寧に説明責任を果たしてまいります。

Q 9. 野村證券を増資の引受会社にした理由を教えてください。

A 9. 当社が上場した際の主幹事証券会社が野村證券であり、コミュニケーションコスト、引受条件などを総合的に勘案して決定したものであります。

<ご参考>

- ・資金調達に向けた代表メッセージ 2025 年 9 月 29 日公表
- ・新株式発行に関する補足資料 2025 年 9 月 29 日公表
- ・新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ 2025 年 9 月 29 日公表
- ・2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算短信〔日本基準〕(連結) 2025 年 11 月 14 日公表
- ・2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明資料 2025 年 11 月 14 日公表
- ・2026 年 3 月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ 2025 年 12 月 15 日公表

以上

<免責事項>

- ・本資料は、企業説明・決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料は、2025 年 11 月 14 日公表の 2026 年 3 月期第 2 四半期決算の内容に関して頂戴したお問合せ、感想などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。